

第3回 総合政策審議会における主な意見等

日時：平成28年11月30日（水）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議テーマ：「第3次山形県総合発展計画 次期短期アクションプランの策定に向けた基本的考え方」提言（案）について

<各委員の意見要旨>

【青木委員】

- ・次期短期アクションプランの4年間は、次期の山形県総合発展計画に向けた重要な期間である。新しい発想で果敢に取り組み、施策効果を見極めて総合発展計画に活かしてほしい。
- ・整備が進む東北中央自動車道については、首都圏と山形県をつなぐゲートウェイ機能を発揮させ、その効果が県内全域に及ぶようにしていくことが必要である。

【荒木委員】

- ・山形県として食の安全を担保し、PRすることが必要である。
- ・今後、海外と比較し導入が遅れているHACCPが義務化されることを見据え、6次産業化を進めるにあたって必要となる指導、講習の拡充や設備投資への一体的なサポートをお願いしたい。

【安房委員】

- ・グローバル化の進展や人口減少に立ち向かうため、中小企業において人材育成を進め、地域の中へ若者を定着させていくことが重要である。
- ・県内企業と大企業との関係性が希薄になってきている中で、オープンイノベーションの創出は重要である。企業同士が連携し、お互いのリソースを活かしていく取組みが面的に広がっていくことで、地域活性化に結びつくとともに、新しいチャレンジが自信につながっていく。

【伊藤委員】

- ・男女平等の度合いを指数化した日本の順位は、調査対象144か国のうち111位で、前年より順位が下がった。進めてはいるものの世界の歩みと比べ、男女共同参画が不十分であり、所得格差が大きい。男性の育児参加や育児休暇取得について、経営者の意識改革を進めてほしい。
- ・性的マイノリティの方々について、学校現場でも、機会を捉えて人権を尊重する教育を推進してほしい。

- ・デートDV予防の出前講座の要望が多くなっている。次期短期アクションプランにおいては、身近な家庭、学校、地域における「安全安心」の課題であると位置づけて、デートDV対策や、家庭内暴力、虐待防止を進めてもらいたい。

【牛尾委員】

- ・山形県の「食の力」、「観光の力」の見える化を進めていく必要がある。新幹線は重要なPR媒体なので、JRに働きかけてはどうか。
- ・日本一美味しい加工品をつくるなど、山形県の豊かな「食」を活かしてほしい。
- ・6次産業化や観光の起爆剤として、全国菓子大博覧会の誘致を提案したい。広島市で開催した際には80万人、姫路市は92万人の動員となるなど、非常に多くの観光誘客が見込め、山形の食をはじめとした内外への発信に有効である。

【大和田委員】

- ・健康長寿社会の実現に向けては、県・市町村・企業・教育機関等が連携することはもとより、健康づくりや食育を推進するための指導者の養成、環境整備の強化、科学的根拠に基づいた積極的な情報発信が必要である。

【岡崎委員】

- ・高度経済成長社会を経て物質的には豊かになったが、地域では文化やスキル、意識が失われた。今後、それらを取り戻すことはとても難しい。
- ・コミュニティ施策を進めるうえでは、地域の人々や行政、皆が学習者であるという意識を持って学び、文化やスキル、意識を再び身に付ける必要がある。ただし、これらは講義をただ聞くだけでは身に付かないため、体験することが必要である。

【岡田委員】

- ・農業県として、地域の自然などを活かして持続的な成長を目指していくべき。また、県内企業の9割を占める中小企業が元気にならないと、地域経済は元気にならない。力を入れてほしい。
- ・雇用のミスマッチの解消や人材の確保、長時間労働の是正をはじめとした働き方の改革が重要である。
- ・市町村をはじめ、企業や団体など多様な主体と連携し、「オール山形」で知恵を出し合って地方創生に取り組んでほしい。

【奥村委員】

- ・多数の施策の中には、課題が別でも一緒に取り組めるものがあるのではないかと。「1粒で何度もおいしい」というような施策にしていくことが重要である。

- ・都市と地方を比較し、地方が劣っているということはない。むしろ、現代の日本において得難い価値、魅力が地方にはある。大都市で失われているものが山形にはあるので、それを拾い上げていくことが大事であり、市町村や地域で行われている小さな取組みを支援していくべき。

【今田委員】

- ・地域農業において、担い手の確保は非常に大きな課題になっている。
- ・一人ひとりの農業者の活躍の実現は重要であり、担い手については、地域の中で確保し、育成していくことが大切である。

【佐藤千津委員】

- ・子育て中の母親が孤立しないように、切れ目のない継続的な支援が必要。時代の変化の中で、適合できず孤立してしまう人がいることから、妊娠期から関わりを持つことが重要である。
- ・母子保健コーディネーターなどの人材を育成し、きめ細かな支援を行っていくことが必要である。

【佐藤奈津紀委員】

- ・子どもが山形県の素晴らしさを実感しながら育っていけるようにすることが重要。
- ・地域の伝統芸能を子どもたちに伝えることによって、地域への愛着・地域への誇りが生まれている。
- ・身近にある伝統芸能や景色、雪など、住んでいる人々がその素晴らしさを感じて、発信していく力が重要になる。

【関根委員】

- ・女性が活躍する社会の実現に向けては、課題が地域によって異なることが想定されるので、地域課題を洗い出すことが重要である。
- ・具体的な取組みを進めるうえでは、定量的な目標を設定し、その目標達成に向けて実行していくことが必要であり、県民との情報共有も必要である。
- ・「働き手」と「活躍」では若干ニュアンスが異なる。経済活性化に結びつけるためにも、女性の活躍を目指すことが重要である。

【田中委員】

- ・若者の山形県へのU Iターンを考えると、そこで働けるかということと、そこで自己実現できるかということは別の視点である。山形にU Iターンすれば、そこでなりたい自分になれる、自分の質が高まるということを伝えていくことが重要である。

- ・県内の中小企業で働くことは「格好良い」と、若者が県外に出て行く前に見せることが重要である。
- ・企業の採用力を向上するためには、社員の働き方、正社員化など、企業のマネジメントを含め総合的に企業力を高めていくことが必要である。

【長谷川委員】

- ・第4次産業革命への準備を怠らないようにしてほしい。
- ・グローバル化は正しいことと考え進めてきたが、EUからのイギリスの脱退や、TPP関連など、懸念材料がある。念頭においておくべき。
- ・山形県の重要文化財の数は東北随一である。山形県の文化を発信する拠点として、山形駅西口拠点施設を活かしてほしい。

【松井委員】

- ・全ての施策を一つひとつ丁寧に実行することは難しくなってくるのではないか。次期短期アクションプランにおいては、施策を組み合わせ、「1粒で何度もおいしい」というような見せ方をモデル的に取り組んでいただきたい。
- ・若者たちが活動する場や仕掛けをつくる際にキーマンになる人には、無償ではなく対価が必要である。未来への投資としてキーマンに対価を支払う仕組みがなければ、活躍する若者が増えていかないのではないか。

【和田委員】

- ・「いのちの教育」に継続して取り組んでいくことが重要である。
- ・戦後は、高齢者が自宅で看取られるなど、日常の中に人の最期に触れる機会があった。今は施設の利用などにより、子どもが自宅で看取るといった機会が減っている。教育現場において、命や生きることを考える機会を与えることが必要である。

【結城委員】

- ・次期短期アクションプランを策定・実行するにあたっては、「山形らしさ」を出せるように配慮してほしい。出羽三山、新庄まつりなどの伝統文化、山形美術館、山形交響楽団などの文化資産は山形県が持つ強いソフトパワーである。これらをさらに大きく伸ばし、全国・世界に発信してほしい。
- ・山形駅西口拠点施設の建設というハード事業に、ソフトの文化振興事業を組み合わせることは、多くの県民の元気につながっていく。山形の文化に光を当て、大きく発展させることが重要である。